

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年10月26日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）
【会社名】	株式会社アジュバンコスメジャパン
【英訳名】	A D J U V A N T C O S M E J A P A N C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 健二
【本店の所在の場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区下山手通五丁目5番5号
【電話番号】	078(351)3136
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 中川 秀男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自 2017年3月21日 至 2017年9月20日	自 2018年3月21日 至 2018年9月20日	自 2017年3月21日 至 2018年3月20日
売上高 (千円)	2,564,484	2,599,231	5,097,923
経常利益 (千円)	341,628	178,747	509,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	217,886	103,046	311,018
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,244	101,020	310,652
純資産額 (千円)	4,567,528	4,625,667	4,663,045
総資産額 (千円)	5,737,277	5,927,545	5,874,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.55	13.00	39.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.39	12.92	39.09
自己資本比率 (%)	79.6	78.0	79.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	241,196	25,640	332,503
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,631	163,747	685,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	215,192	212,930	237,411
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,846,095	1,222,014	1,571,840

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年6月21日 至 2018年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.98	8.82

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な所得・雇用環境を背景とした緩やかな回復基調で推移していましたが、豪雨や震災による消費や企業活動の停滞等、景気回復の鈍化が懸念される状況となっております。また、海外においては、米中の貿易摩擦の警戒感の後退したものの依然として先行き不透明な状況となっております。

美容業界におきましては、顧客単価の下落、来店サイクルの長期化等、サロン^{注1}経営において厳しい環境が続いており、当社商品を販売するアジュバンサロン^{注2}においても同様の影響が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、営業方針を「年間販促計画の策定と実行」「カウンセリングの知識・技術の習得」「アフターフォローの習慣化」「顧客分析の徹底と関係性の強化」として掲げ、サロンの安定した経営サポートを目指しております。

売上高につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,599百万円（前年同期比1.4%増）となりました。詳細は次ページの区別売上高の概要をご参照ください。なお、アジュバンサロン登録軒数につきましては、当第2四半期連結会計期間末で7,171軒（前期末比292軒増）となりました。

新商品に対する販売促進費及び物流コスト増加に伴う荷造運搬費の増加、人件費等の販売費及び一般管理費の増加並びに、連結子会社の売上高減少に伴う影響により利益面では、営業利益162百万円（前年同期比51.7%減）、経常利益178百万円（前年同期比47.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

区別売上高は、売上割戻金を含めて次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額		増減率	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）		（%）	
スキンケア	1,031	40.2	896	34.5	135		13.1	
ヘアケア	1,151	44.9	1,476	56.8	324		28.2	
その他	531	20.7	397	15.3	134		25.3	
売上割戻金	150	5.8	170	6.6	20		-	
合計	2,564	100.0	2,599	100.0	34		1.4	

（注）1．エクシードシステム株式会社（連結子会社）、ADJUVANT HONG KONG COMPANY LIMITED（連結子会社）の売上高は、「その他」に含んでおります。

2．第1四半期連結会計期間より、従来「カラー剤」に区分しておりました「カラー剤商品」を「ヘアケア」に含めております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の売上区分の組み替えを行っております。

3．売上割戻金は、商品ごとではなく売上高の合計を基準として割戻率を設定しているため、区分ごとに配賦せず合計額で表示しております。

国内海外別売上高は、次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額	増減率
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
国内売上高	2,421	94.4	2,428	93.4	7	0.3
海外売上高	143	5.6	170	6.6	27	19.2
合計	2,564	100.0	2,599	100.0	34	1.4

当社グループは、単一セグメントであるためセグメント別の記載はしていませんが、区分別売上高の概要は以下のとおりであります。

(スキンケア)

スキンケア商品の売上高は、前期リリースしたダイヤモンドジェイ(DJ)シリーズの販売が平準化したため減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は896百万円(前年同期比13.1%減)となりました。

(ヘアケア)

ヘアケア商品の売上高は、新シリーズであるクラスSの販売が堅調に推移したことと、当第2四半期連結累計期間では、既存シリーズとの自社競合の影響が想定よりも少なかったため増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,476百万円(前年同期比28.2%増)となりました。

(その他)

連結子会社のコンピューターソフトウェア関連の売上高が、計画に対して進捗が遅れているため、当第2四半期連結累計期間の売上高は397百万円(前年同期比25.3%減)となりました。

なお、MAPシステム注3におきましては、当第2四半期連結会計期間末における契約件数が230件(前期末比8件減)となりました。

注1「サロン」

理美容室・エステティックサロン・ネイルサロン・アイラッシュサロン・美容クリニック等を指します。

注2「アジュバンサロン」

初回に100千円以上の仕入を行い、当社グループが指導する商品の案内方法等を定めたアジュバンサロン契約を締結したサロンを指します。

注3「MAPシステム」

サロンの顧客管理、経営分析のために提供しているクラウド型経営サポートシステムを指します。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し、5,927百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少の3,256百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の減少328百万円、商品及び製品の増加166百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して120百万円増加の2,670百万円となりました。主な変動要因は、研究所建設等による有形固定資産の増加54百万円、余資の運用による投資有価証券の増加45百万円によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して81百万円増加の801百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の増加62百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8百万円増加の500百万円となりました。主な変動要因は、リース債務の増加等によるその他の固定負債の増加16百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して37百万円減少の4,625百万円となりました。主な変動要因は、配当金の支払による減少189百万円、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による増加39百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により得られた資金を配当金の支払、投資有価証券の取得、研究所の建設等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて349百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,222百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、25百万円（前年同期比215百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益169百万円の計上、減価償却費38百万円の計上、売上債権の増加額13百万円、たな卸資産の増加額142百万円、仕入債務の増加額62百万円及び法人税等の支払額78百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は163百万円（前年同期比180百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は212百万円（前年同期比2百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額189百万円、長期借入金の返済による支出17百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、73百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年10月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,962,000	7,962,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株 (注)
計	7,962,000	7,962,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月21日～ 2018年9月20日	-	7,962,000	-	757,730	-	717,662

(6)【大株主の状況】

2018年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村 豊	神戸市西区	1,233,800	15.51
田中 昌樹	神戸市西区	939,400	11.81
田中 順子	神戸市西区	605,000	7.60
株式会社T・Nソリューション	神戸市西区美賀多台3丁目4-5	600,000	7.54
株式会社ボンニー	神戸市西区櫻野台6丁目10-4	600,000	7.54
アジュバンコスメジャパン従業員 持株会	神戸市中央区下山手通5丁目5番5号	192,486	2.42
松井 健二	神戸市東灘区	110,300	1.39
宮澤 良彦	神戸市西区	94,800	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	87,000	1.09
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78,700	0.99
計	-	4,541,486	57.09

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,953,700	79,537	(注1)
単元未満株式(注2)	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,962,000	-	-
総株主の議決権	-	79,537	-

(注)1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アジュバンコスメジャパン	神戸市中央区 下山手通5丁 目5番5号	6,400	-	6,400	0.08
計	-	6,400	-	6,400	0.08

(注) 当社は、単元未満自己株式3株を保有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,794,557	1,465,755
受取手形及び売掛金	566,454	580,269
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	563,063	729,159
仕掛品	52,696	33,534
原材料及び貯蔵品	37,264	36,455
その他	215,386	316,007
貸倒引当金	4,876	4,527
流動資産合計	3,324,546	3,256,654
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	869,028	870,057
土地	719,814	720,678
その他	332,121	398,374
減価償却累計額	505,844	519,121
有形固定資産合計	1,415,120	1,469,989
無形固定資産		
のれん	61,487	52,027
その他	22,686	31,671
無形固定資産合計	84,173	83,699
投資その他の資産		
投資有価証券	792,837	838,447
その他	268,139	288,518
貸倒引当金	10,218	9,765
投資その他の資産合計	1,050,758	1,117,201
固定資産合計	2,550,051	2,670,890
資産合計	5,874,598	5,927,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,883	247,162
1年内返済予定の長期借入金	27,080	20,100
未払法人税等	88,022	103,627
賞与引当金	103,187	103,442
その他	316,810	327,389
流動負債合計	719,984	801,721
固定負債		
長期借入金	37,855	27,805
長期末払金	2,906	384,470
退職給付に係る負債	38,713	38,430
役員退職慰労引当金	379,640	-
資産除去債務	14,938	15,343
その他	17,515	34,107
固定負債合計	491,568	500,156
負債合計	1,211,553	1,301,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,730	757,730
資本剰余金	717,662	729,434
利益剰余金	3,232,417	3,145,576
自己株式	45,550	5,833
株主資本合計	4,662,260	4,626,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,510	2,792
為替換算調整勘定	3,295	1,552
その他の包括利益累計額合計	784	1,240
純資産合計	4,663,045	4,625,667
負債純資産合計	5,874,598	5,927,545

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
売上高	2,564,484	2,599,231
売上原価	940,513	1,024,331
売上総利益	1,623,971	1,574,899
販売費及び一般管理費	1,286,656	1,411,963
営業利益	337,315	162,936
営業外収益		
受取利息	1,854	4,367
受取配当金	304	292
受取家賃	1,003	3,280
為替差益	-	2,810
雑収入	3,997	5,279
営業外収益合計	7,160	16,029
営業外費用		
支払利息	302	113
為替差損	2,451	-
雑損失	92	105
営業外費用合計	2,847	219
経常利益	341,628	178,747
特別利益		
固定資産売却益	-	1,018
特別利益合計	-	1,018
特別損失		
固定資産売却損	-	1,981
固定資産除却損	9	8,749
特別損失合計	9	10,730
税金等調整前四半期純利益	341,618	169,035
法人税、住民税及び事業税	114,061	94,123
法人税等調整額	9,669	28,134
法人税等合計	123,731	65,989
四半期純利益	217,886	103,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	217,886	103,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
四半期純利益	217,886	103,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,430	282
為替換算調整勘定	4,073	1,743
その他の包括利益合計	1,642	2,025
四半期包括利益	216,244	101,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,244	101,020
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,618	169,035
減価償却費	38,217	38,238
のれん償却額	9,459	9,459
株式報酬費用	-	10,510
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,715	801
賞与引当金の増減額(は減少)	5,569	254
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,959	283
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,660	379,640
長期未払金の増減額(は減少)	1,142	381,563
受取利息及び受取配当金	2,159	4,659
支払利息	302	113
為替差損益(は益)	2,426	2,902
固定資産除却損	9	8,749
有形固定資産売却損益(は益)	-	962
売上債権の増減額(は増加)	19,993	13,815
たな卸資産の増減額(は増加)	6,975	142,939
仕入債務の増減額(は減少)	44,371	62,278
その他	14,846	36,823
小計	394,647	99,300
利息及び配当金の受取額	2,159	4,659
利息の支払額	302	113
法人税等の支払額	155,307	78,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,196	25,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,093	76,847
有形固定資産の売却による収入	-	2,847
無形固定資産の取得による支出	805	11,029
投資有価証券の取得による支出	300,023	100,027
投資有価証券の売却による収入	394	54,000
定期預金の預入による支出	125,873	27,000
定期預金の払戻による収入	101,013	6,000
保険積立金の積立による支出	8,723	8,723
その他	3,520	2,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	344,631	163,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	-
短期借入金の返済による支出	400,000	-
長期借入金の返済による支出	20,676	17,030
リース債務の返済による支出	5,046	5,959
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	189,469	189,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,192	212,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,969	1,211
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,595	349,826
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,690	1,571,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,846,095	1,222,014

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、2018年6月15日開催の定時株主総会終結の時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額を「長期未払金」として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
給料及び手当	314,815千円	349,924千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,660千円	4,830千円
賞与引当金繰入額	93,959千円	94,138千円
退職給付費用	7,848千円	11,213千円
研究開発費	73,602千円	73,929千円
減価償却費	34,203千円	31,550千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
現金及び預金勘定	2,041,811千円	1,465,755千円
有価証券	100,000千円	100,000千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	295,716千円	343,741千円
現金及び現金同等物	1,846,095千円	1,222,014千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月15日 定時株主総会	普通株式	191,030	24	2017年3月20日	2017年6月16日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金が1,200千円含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	189,888	24	2018年3月20日	2018年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)

当社グループは、アジュバン化粧品の商品企画、研究開発、販売及びこれに附帯するサービス業務を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月21日 至 2017年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月21日 至 2018年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27.55円	13.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	217,886	103,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	217,886	103,046
普通株式の期中平均株式数(株)	7,909,600	7,928,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27.39円	12.92円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,516	46,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月26日

株式会社アジュバンコスメジャパン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アジュバンコスメジャパンの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年6月21日から2018年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年3月21日から2018年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アジュバンコスメジャパン及び連結子会社の2018年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。